

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

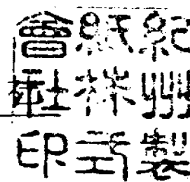
「昭和57年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月20日提出

会 社 名 紀 州 製 紙 株 式 会



英 訳 名 Kishu Paper Co., Ltd.

代表者の 代表取締役 佐 藤 久 美
役職氏名 社 長



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号 電話番号 大阪345局6471番(代表)

連絡者 経 理 部 長 田 野 耕 治
代 理

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目2番1号 電話番号 東京272局5381番(代表)

連絡者 東 京 支 社 芝 山 光 伸
総 務 部 長

監 査 報 告 書

紀 州 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 藤 久 美 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 7 年 7 月 7 日

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 慶繁



関与社員

公認会計士

饗庭 昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている紀州製紙株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表ならびに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表注記Ⅱに記載する支払利息割引料に関する会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、紀州製紙株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和56年3月31日			昭和57年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 流動資産			%			%
現金及び預金※2		11,357,018			10,084,281	
受取手形及び売掛金※1		10,851,968			10,913,622	
有価証券		2,642,019			676,890	
たな卸資産※2		12,737,518			9,475,480	
その他		811,245			1,195,291	
貸倒引当金		△ 217,500			△ 211,000	
流動資産合計		38,182,268	54.7		32,134,564	51.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2,3						
建物及び構築物	13,885,784			13,945,235		
減価償却引当金	△ 4,845,787	9,039,997		△ 5,374,903	8,570,332	
機械装置	27,192,443			27,123,735		
減価償却引当金	△ 14,195,928	12,996,515		△ 15,329,802	11,793,933	
車両運搬具及び 工具器具備品	1,579,480			1,537,769		
減価償却引当金	△ 1,136,781	442,699		△ 1,173,827	363,942	
土地		3,904,433			3,898,071	
林地		429,558			429,643	
建設仮勘定		823			3,655	
その他		401,265			441,655	
有形固定資産計		27,215,290	39.1		25,501,231	41.1
2. 無形固定資産						
施設利用権その他		644,049	0.9		719,087	1.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※2		2,731,685			2,688,096	
非連結子会社及び 関連会社株式		171,249			171,249	
その他※4		798,719			757,131	
投資その他の資産計		3,701,653	5.3		3,616,476	5.8
固定資産合計		31,560,992	45.3		29,836,794	48.1
資産合計		69,743,260	100.0		61,971,358	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和56年3月31日			昭和57年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 流動負債			%			%
支払手形及び買掛金		10,296,202			10,049,748	
短期借入金(一部担保付)		18,489,198			13,436,236	
一年以内返済予定社債及び 長期借入金(一部担保付)		2,755,452			3,682,492	
負債性引当金						
事業税等引当金	36,310			185,649		
賞与引当金	733,600	769,910		675,300	860,949	
法人税等引当金		58,792			544,686	
設備関係支払手形		1,045,852			287,765	
その他		1,765,686			1,281,380	
流動負債合計		35,181,092	50.5		30,143,256	48.6
II 固定負債						
社債及び長期借入金 (一部担保付)		18,965,848			17,263,103	
負債性引当金						
退職給与引当金	2,190,934	2,190,934		2,147,301	2,147,301	
その他		1,747,649			838,749	
固定負債合計		22,904,431	32.8		20,249,153	32.7
III 特定引当金						
価格変動準備金		193,400			104,000	
公害防止準備金		112,000			80,000	
特定引当金合計		305,400	0.4		184,000	0.3
IV 少数株主持分		206,699	0.3		208,238	0.3
負債合計		58,597,622	84.0		50,784,647	81.9

資 本 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和56年3月31日			昭和57年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 資 本 金		3,076,500	4.4%		3,230,325	5.2%
II 資 本 準 備 金		3,444,951	4.9		3,291,126	5.3
III 利 益 準 備 金		415,356	0.6		437,206	0.7
IV その他の剰余金		4,208,831	6.1		4,228,054	6.9
資 本 合 計		11,145,638	16.0		11,186,711	18.1
負債資本合計		69,743,260	100.0		61,971,358	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		54,109,804	100.0%		55,928,862	100.0%
II 売 上 原 価		44,553,117	82.3		45,454,641	81.3
売 上 総 利 益		9,556,687	17.7		10,474,221	18.7
III 販売費及び一般管理費※6		6,132,687	11.4		6,629,705	11.8
営 業 利 益		3,424,000	6.3		3,844,516	6.9
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	537,725			567,749		
有 価 証 券 利 息	159,546			111,087		
受 取 配 当 金	87,190			93,257		
有 価 証 券 売 却 益	105,779			0		
為 替 差 益	547,297			—		
雑 収 入	220,477	1,658,014	3.1	150,343	922,436	1.6
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 割 引 料	3,974,891			3,710,022		
為 替 差 損	—			369,646		
雑 支 出	207,799	4,182,690	7.7	195,907	4,275,575	7.6
経 常 利 益		899,324	1.7		491,377	0.9
VI 特 別 利 益						
支払利息割引料 処理基準変更益	—			381,290		
固 定 資 産 売 却 益	4,643			94,135		
そ の 他	—	4,643	0.0	47,578	523,003	0.9
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 廃 却 損	58,229			93,718		
固 定 資 産 圧 縮 損	—			81,458		
チップ輸送契約解約損	46,585			—		
特 別 償 却 額	30,338			—		
そ の 他	14,670	149,822	0.3	14,582	189,758	0.3
税金等調整前当期純利益		754,145	1.4		824,622	1.5
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	11,900			89,400		
公害防止準備金戻入額	48,000	59,900	0.1	32,000	121,400	0.2
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	37,000			—		
公害防止準備金繰入額	43,000	80,000	0.1	—	—	—

(単位 千円)

科 目	自 至 昭和 5 5 年 4 月 1 日 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日			自 至 昭和 5 6 年 4 月 1 日 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
税金等調整前当期利益		734,045	1.4%		946,022	1.7%
法人税及び住民税額		367,500	0.7		661,500	1.2
小数株主利益(△は損失)		△ 21,928	0.0		15,059	0.0
当 期 利 益		388,473	0.7		269,463	0.5
その他の剰余金期首残高		4,368,121			4,208,831	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	49,098			21,850		
配 当 金	452,685			184,590		
役 員 賞 与	45,980	547,763		43,800	250,240	
その他の剰余金期末残高		4,208,831			4,228,054	

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結子会社 3 社 紀州造林株式会社 高知木材工業株式会社 紀州興発株式会社 (2) 非連結子会社 2 社 ビジネスフォーム株式会社 尾鷲木材工業株式会社 (3) 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社 2 社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の 10% 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左 (3) 同 左

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)附則 2 により、非連結子会社及び関連会社 3 社(髙西北紙流通デポ、内外紙工髙、紀和製材髙)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	同 左
--	-----

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。	同 左
---------------------------------------	-----

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準 たな卸資産 総平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 当社は定率法(紀州工場の機械装置については定額法) 連結子会社は定額法を採用している。 (3) 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)の 100% 相当額を計上している。	(1) 資産の評価基準 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (3) 貸倒引当金 同 左
---	--

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																
(4) 賞与引当金 法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度額の100%相当額を計上している。 (5) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の要納付見込額を計上している。 (6) 退職給与引当金 (イ) このうちに含まれる役員退職給与引当金495,000千円 (ロ) 税法の改正に伴い、当年度より退職給与引当金（従業員分）の残高基準を期末自己都合退職金要支給額の100分の50から100分の40に変更した。この変更によって、法人税法の経過措置の適用を受けている。 (7) 外貨建資産負債の換算基準 (イ) 短期金銭債務については決算日現在の為替相場（為替予約を付されているものは予約レート）により、長期金銭債務については発生時の為替相場により円換算を行っている。 (ロ) 従来発生時の為替相場による円換算を行っていたメーカーズリスクを負担する仕入債務については、当年度より「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債務とみなし、決算日現在の為替相場による円換算額を付すことにした。この変更により、為替差益、経常利益及び税金等調整前当期利益は従来の方法に比し、54,139千円減少している。 (8) 外貨建長期金銭債務 <table> <tr> <td>外 貨 金 額</td><td>(SFr 7,194,000)</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>877,743千円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>807,670</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>70,073</td></tr> </table>	外 貨 金 額	(SFr 7,194,000)	貸借対照表計上額	877,743千円	決算日の為替相場による円換算額	807,670	差 額	70,073	(4) 賞与引当金 同 左 (5) 事業税等引当金 同 左 (6) 退職給与引当金 (イ) このうちに含まれる役員退職給与引当金451,910千円 (ロ) 従業員分については自己都合退職による当年度末要支給額の100分の40を計上している。但し、当社は昭和55年度改正法人税法に規定する経過措置の適用を受けている。 (7) 外貨建資産負債の換算基準 (イ) 短期金銭債務については決算日現在の為替相場により、長期金銭債務については発生時の為替相場により円換算を行っている。 (ロ) _____ (8) 外貨建長期金銭債務 <table> <tr> <td>外 貨 金 額</td><td>(SFr 584,000)</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>66,028千円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>74,991</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>△ 8,963</td></tr> </table>	外 貨 金 額	(SFr 584,000)	貸借対照表計上額	66,028千円	決算日の為替相場による円換算額	74,991	差 額	△ 8,963
外 貨 金 額	(SFr 7,194,000)																
貸借対照表計上額	877,743千円																
決算日の為替相場による円換算額	807,670																
差 額	70,073																
外 貨 金 額	(SFr 584,000)																
貸借対照表計上額	66,028千円																
決算日の為替相場による円換算額	74,991																
差 額	△ 8,963																

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
当社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去に当っては、取得日を基準として段階法を用いている。	同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	同 左
---	-----

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
--	-----

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左
------------------------------	-----

9. 調整年金制度

昭和44年4月1日より連結会社の従業員を対象に退職金制度の3分の1相当額につき調整年金制度を採用している。	同 左
従業員の加入割合 80%	従業員の加入割合 81%

II 会計処理の変更

従来、現金基準により計上していた支払利息割引料は期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から発生基準に変更した。なお支払利息割引料のうち過年度に対応する金額381,290千円は特別利益に計上した。この結果、従来の方法に比し、経常利益は32,784千円少なく、また、税金等調整前当期純利益は348,506千円多く表示されている。

Ⅲ その他の重要な事項

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1 受取手形の割引高	7,598,842千円	8,267,532千円
※2 担 保 資 産		
銀 行 預 金	105,000千円	100,000千円
製 品	109,684	—
投 資 有 価 証 券	1,115,382	1,001,320
土 地	2,068,703	2,065,275
林 地	145,600	155,616
建 物 及 び 構 築 物	7,538,411	6,978,348
機械装置その他の有形固定資産	12,722,606	11,577,704
計	23,805,386	21,878,263
(負 債 科 目)		
短 期 借 入 金	10,897,234千円	9,587,163千円
(1年以内返済予定社債及 ひ長期借入金を含む)		
社 債 及 び 長 期 借 入 金	17,994,898	15,824,708
割 引 手 形	—	198,800
固 定 負 債 そ の 他	200,000	200,000
計	29,092,132	25,810,671
※3 圧縮記帳による取得原価控除額		
建 物 及 び 構 築 物	141,146千円	182,865千円
機 械 装 置	72,476	112,216
土 地	197,835	197,835
計	411,457	492,916
※4 その他に含まれる 投資不動産の減価償却累計額	121,295千円	131,719千円
5 保 証 債 務		
非連結子会社及び関連会社	215,222千円	171,570千円
そ の 他	520,249	163,493
計	735,471	335,063
※6 販売費及び一般管理費のうち		
販 売 費	60%	63%
一 般 管 理 費	40%	37%
主なものは次の通りである		
減 価 償 却 費	53,273千円	51,981千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,500	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,100	115,000
退職給与引当金繰入額	115,439	73,896
事業税等引当金繰入額	92,457	177,592
運賃、保管料及び荷造費	3,558,691	4,023,134
給 料 及 び 賞 与	799,731	873,407